

## 地域のニーズを踏まえた「PPP/PFIセミナー」の開催

関東財務局及び前橋・甲府・長野財務事務所

- ◆ 厳しい財政状況下での公共施設老朽化等に対応するため、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用するPPP/PFIの必要性が高まっている。日本再興戦略2016ではPPP/PFIの事業規模を10年間で21兆円に拡大する数値目標を設定(平成25～26年度の事業規模:約2.4兆円)。
- ◆ 関東財務局等では、こうした状況を受け、(株)日本政策投資銀行(以下、「DBJ」と連携して、地方公共団体や地域金融機関のPPP/PFIへの理解を深め、地域での導入促進を図ることを目的に、地域のニーズを踏まえながらPPP/PFIの事例紹介や意見交換等を行うセミナーを開催。
- ◆ 今後、地方公共団体を中心とする地域プラットフォームにつなげていき、PPP/PFI活用により、地域のインフラ整備促進や、民間ノウハウによる地方創生、地域金融機関の新たなファイナンスの機会の創出等を図る。

### 1. 成果事例の概要等

○ PPP/PFIの導入が進んでいないと思われる地域で、地方公共団体や地域金融機関を対象にしたセミナーを開催。

#### ○ 取組のポイント

##### ①地域のニーズを踏まえた点

地方公共団体等へ事前にアンケートやヒアリングを行い、各地域のニーズにあわせたセミナーを企画。

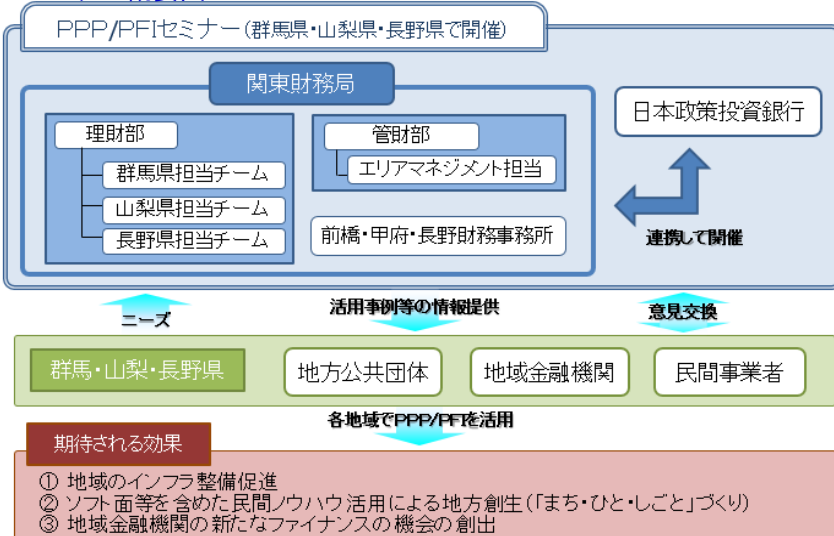
##### ②政府系金融機関や財務局内での連携

DBJと開催地選定など企画段階から連携。また財務局と財務事務所、金融行政を担当する理財部門と国有財産行政を担当する管財部門が連携し、財務局一体でセミナーを開催。

##### ③若手主体のチームによる企画立案・運営

担当課をまたがる若手主体のチームを地域毎に編成(各2名)。それぞれ次長クラスをアドバイザーに付けつつ、若手が企画立案から運営までを担った。各チームは企画・実績の段階で幹部にプレゼンを実施。

#### ＜セミナー概要図＞



### 2. これまでの取組の成果等

#### 【開催実績】

- 群馬県:平成29年 1月27日(於:前橋市、参加者80名)
- 山梨県: 29年 2月 9日(於:甲府市、参加者52名)
- 長野県: 28年11月25日(於:長野市、参加者71名) 基礎編  
29年 2月 1日(於:松本市、参加者63名) 応用編

(前橋市開催の様相)



#### 【セミナーの主な内容】

- PPP/PFIの活用事例紹介(DBJ、地方公共団体)
- 国有財産の最適利用(関東財務局)

※そのほか、ニーズに応じて以下の講演等を実施

- 民間事業者からの事例発表(山梨)
- 地域金融機関からの取組発表(長野)
- DBJから実務面の対応説明(長野)
- (株)民間資金活用事業推進機構の出資事例紹介(群馬・山梨)
- 意見交換会開催(群馬・長野)
- 個別質問会開催(山梨)

#### 【工夫した点】

- 事前アンケートやヒアリングの結果、関心がある地方公共団体を中心に深掘りすることとし、要望が多かったテーマを中心に基礎編と応用編の2本立てのセミナー構成とした。(長野)
- セミナーに参加できなかった地方公共団体には講演資料やDVDを送付。

#### 【参加者からの声】

- PFI事業はハードルが高いと感じていたが、ハードルが下がった。
- セミナーの発表事例を参考に、具体的に活用を検討したい。

【主な成果】 事後アンケートに前向きな声が多く、PPP/PFIに関する知識の醸成に貢献。また、PFI等の事業でどこの地方公共団体がどのような事業をやっているのかを参加者が認識でき、困った時に相談等を行うなど、県内における横の連携を深める契機になった。

### 3. 今後の課題と関東財務局等の対応

#### ＜今後の課題＞

- 地域主体のプラットフォームの創出等、PPP/PFI普及促進に向けた地域の体制構築。

#### ＜財務局等の今後の対応＞

- 事後アンケート結果等に基づき、群馬・山梨県で第2回セミナーを開催予定。
- 開催ノウハウを財務局内で共有し、必要に応じて地方公共団体の活動を支援するなど、地域でのPPP/PFI普及を継続的に後押し。